

- (1) 過疎化の人口学的過程と問題点……………黒田俊夫(人口研)
 (2) 経済発展過程と人口過疎……………鈴木啓祐(流通経大)
 (3) 過疎地域人口移動の社会生物学的考察……………柳沢文徳(医歯大)
 追加発言……………東田敏夫(関西医大)

太平洋学術協会マレーシア中間会議

太平洋学術協会マレーシア中間会議 (Pacific Science Association Malaysian Inter-Congress Conference) が1969年5月5日から9日までマレーシアのクアラルンプルに在るマラヤ大学 (University of Malaya) において開催され、日本からは朝永振一郎協会会長、日高一郎終身会員、檜山義夫東京大学教授、渡辺光お茶の水女子大学教授(地理常置委員会委員長)、柿内覧信東京大学教授、正井泰雄お茶の水女子大学助教授等14名が参加した。本研究所の人口移動部長黒田俊夫技官もこれに参加した。

第11回太平洋学術会議(東京)において新設された人口常置委員会では、委員長の I. B. Taeuber のほか、Saw Swee-Hock (General Chairman, マレーシア), R. K. Anderson (Population Council, アメリカ), Y. N. Guzevatyi (Senior Research Worker, the Institute of World Economics and International Relations, the Academy of Sciences of the U. S. S. R.), F. H. A. G. Zwart (South Pacific Commission, Noumea, New Caledonia), 黒田俊夫 (Co-chairman) の6名であった。当初出席が予定されていたオーストラリアの Norma McArthur は都合で参加できなかった。

議事は次のごとくであるが、5日(月曜)から9日までの審議において、8日(木)は Malaysian Family Planning Board と Department of Statistics における討議に当てられた。

- (1) 太平洋地域における人口と人口科学, 太平洋学術協会と人口常置委員会の役割
- (2) 太平洋の諸問題の研究における諸科学の相互関係, 協力, 太平洋学術協会内における常置委員会の関係
- (3) 太平洋地域における文化, 社会変動と人口転換——歴史的, 現状, 将来
- (4) 研究開発の分野

(イ)太平洋諸島における人口学的ルネサンス, (ロ)東南アジアにおける多様性と発展, (ハ)大陸中国人口研究の諸問題と可能性, (ニ)太平洋地域の研究のアプローチ

今回の会議の成果を列記すると次のごとくである。

- (1) 第12回キャンベラ会議(1971年)における人口シンポジウム(「西太平洋諸国における出生力低下」と「西南太平洋諸島の人口ダイナミクスと人口の将来」の2個)の提案, 第13回会議(1976年, カナダのバンクーバーにほぼ決定)における北太平洋人口を取り上げることが内定した。
- (2) トイバー委員長の異常な努力によってソ連の積極的参加が実現した。
- (3) 人口常置委員会は, その常置委員会としての役割を十分に果たすことができた。

(黒田俊夫記)

エカフェ主催・国内地域の人口推計に関する作業グループ

ECAFE 主催の下に, 1969年5月14日から23日まで, タイ国バンコクにおいて, Working Group on Projections of Populations of Sub-National Areas の会議が開かれた。セイロン, 台湾, インド, イラン, 日本, 韓国, マレーシア, ニュージーランド, フィリピン, タイの10か国から10名の専門家が参加し,

日本からは本研究所人口政策部長上田正夫技官が出席した。なお、FAO, ILO, UNICEF, UNESCO の専門機関から代表 5 名、国連本部人口部の代表として A. A. Isupov, Consultant である S. S. Hashmi, C. F. Schmid, ECAFE からは事務局長 U. Nyun, 人口部長 C. N. Frisen をはじめ、Regional Adviser on Demographic and Social Statistics である K. Horstmann, Economic Affairs Officer, Regional Centre for Economic Projections and Programming, Research and Planning Division の V. R. Panchamukhi らが参加した。

論議は、まず国内地域の人口推計の有用性に始まり、その推計の種類とそれらの必要度、推計方法、それに対応して必要な資料——とくに問題となる人口動態とセンサスによる移動統計、資料入手のための他の代用的な方法に及んだ。また、人口変動の決定要因、基本的な仮定の設定、推計の信頼性および正確性の検討、信頼度を左右する要因に進み、推計期間と推計の改訂について議論し、最後に推計を行なう場合の関連諸機関の連絡調整と協力についても討議を行なった。これらの討議は、すべて、初めに国連、ECAFE 当局のとりまとめた一般的な傾向と問題点が展開され、ついで地域内各国における実際の経験が述べられ、これらを基礎として行なわれた。

最後に、作業グループは報告とともに、勧告を行なったが、ECAFE 域内各国に対しては、(1)国内各地域の諸計画の基礎としての適当な人口推計の利用可能な材料とそれに見合った方法をとること、(2)そのため人口動態登録、人口の属性と移動についての情報を得るセンサス、標本調査の活用、資料評価の研究などの量的質的改善を図るべきこと、(3)推計作業の強化のための担当者の補充と訓練、現在員の活用、資料収集のための装備の改善、推計の実施や改訂を行なったり、仮定や方法や推計と地域開発計画を検討すべき常時継続的な計画を設け、また人口関係の材料の作製し、整備すべき諸機関の相互調整と協力を確保しておくこと、(4)このような推計の意義を認識し、ECAFE によって開かれ(たとえば人口移動と都市化の諸問題について)、採択された諸決議に注意すること、を勧告している。

一方、ECAFE 当局に対しては、(1)域内の開発途上の国が材料の収集、推計の資料と方法の改善についての調査、担当者の訓練、情報の普及、電子計算機の利用、などに対して技術的、財政的に援助すべきこと、(2)国内地域の人口推計方法に関する手引きを用意し、これに関連する会合を、国連加盟国や関連機関と協力して、組織することが可能か否かを検討すべきことを要請している。

わが国に比べて、国内地域の人口推計材料の整備の重要性を再認するとともに、わが国においても、地域人口の変動と経済的、社会的要因との関連についての研究の開発の重要性と、そのための電子計算機の利用、関連機関との連絡調整の重要性を改めて痛感した。

(上田正夫記)